

平成 2 7 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

平成 27 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

平成 27 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 928,820 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 27 年 3 月 3 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		2
	1 使用料	1
	2 手数料	1
2 財産収入		28,818
	1 財産運用収入	28,817
	2 財産売払収入	1
3 市債		900,000
	1 市債	900,000
歳 入 合 計		928,820

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 臨海土地造成事業費		928,320
	1 臨海土地造成事業費	928,320
2 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		928,820

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 臨海土地造成 事業費	2 臨海土地造成 事業費	新港地区港湾関連用地造成 事業	1,200,000	27	800,000
				28	400,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
新港地区港湾関連用地造成事業債	900,000	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	900,000			

平成 2 7 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入 (単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 使用料及び手数料	2		2			100.0
2 財産収入	28,818	3.1	7,297	100.0	21,521	394.9
3 市債	900,000	96.9			900,000	
諸収入			1		1	
歳入合計	928,820	100.0	7,300	100.0	921,520	12723.6

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 臨海土地造成事業費	928,320	99.9	6,800	93.2	921,520	13651.8		900,000	28,320	
2 予備費	500	0.1	500	6.8		100.0				500
歳出合計	928,820	100.0	7,300	100.0	921,520	12723.6		900,000	28,820	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		使用料及び手数料	2	2				
	1	使用料	1	1				
		1 臨海土地造成事業使用料	1	1		1 臨海土地使用料	1	・臨海土地使用料
	2	手数料	1	1				
		1 臨海土地造成事業手数料	1	1		1 臨海土地手数料	1	・証明手数料
2		財産収入	28,818	7,297	21,521			
	1	財産運用収入	28,817	7,296	21,521			
		1 財産貸付収入	28,817	7,296	21,521	1 土地貸付収入	28,817	・土地貸付 14件
	2	財産売払収入	1	1				
		1 不動産売払収入	1	1		1 土地売払収入	1	・土地売払収入
3		市債	900,000		900,000			
	1	市債	900,000		900,000			
		1 臨海土地造成事業債	900,000		900,000	1 新港地区港湾関連用地造成事業債	900,000	・新港地区港湾関連用地造成事業債 対象額 900,000千円の全額
		諸収入		1	1			

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
1		臨海土地造成事業費	928,320	6,800	921,520		900,000	28,320					
	1	臨海土地造成事業費	928,320	6,800	921,520		900,000	28,320					
		1 臨海土地造成費	928,320	6,800	921,520		900,000	28,320	2	給料	8,906	・一般職給	・臨海土地管理業務 28,320 ・一般職 2人 ・新港地区港湾関連用地造成事業 900,000
									3	職員手当等	5,865	・扶養手当 606 ・住居手当 72 ・通勤手当 225 ・時間外勤務手当 920 ・期末勤勉手当 3,802 ・児童手当 240	
									4	共済費	3,249	・共済組合負担金 3,231 ・互助会負担金 18	
									11	需用費	1,551	・消耗品費 1,051 ・燃料費 300 ・印刷製本費 200	
									12	役務費	1,926	・手数料	
									13	委託料	108,823	・環境整備委託 ・設計委託 ・測量委託 ・監理委託 ・資料作成委託	
									15	工事請負費	798,000	・用地造成工事	
2		予備費	500	500				500					
	1	予備費	500	500				500					
		1 予備費	500	500				500					

2. 給与費明細書

1 一般職 (1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考							
		給 料	職 員 手 当 等	計										
本 年 度	2	8,906	5,865	14,771	3,249	18,020								
前 年 度	-	-	-	-	-	-								
比 較	2	8,906	5,865	14,771	3,249	18,020								
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	606	72	225			920				3,802	240		
	前 年 度	-	-	-			-				-	-		
	比 較	606	72	225			920				3,802	240		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	内訳	説明	備考
給料	8,906	給与改定に伴う増減分	14		給与改定の状況 給料の改定率 1級 該当無し 2級 該当無し 3級 該当無し 4級 0.16% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 27年1月
		昇給に伴う増加分	18		平均昇給率 0.82% 昇給期 1月 昇給号給数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 0人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 2人 8号 0人 (計 2人)
		その他の増減分	8,902	・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職 増減予定 計 する職員数 本年度 0人 2人 2人 前年度 0人 0人 0人 増減 0人 ・27年度異動増(予定) 2人
職員手当等	5,865	給与改定に伴う増加分	139	・期末勤勉手当の改正分	
		その他の増減分	5,726	・異動等に伴うもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		行 政 職
27年 1月 1日現在	平均給料月額	円 370,300
	平均給与月額	円 407,891
	平均年齢	年 月 46 3
26年 1月 1日現在	平均給料月額	円 -
	平均給与月額	円 -
	平均年齢	年 月 -

平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

イ 初任給

区 分	行 政 職
高 校 卒	本市 (初級) 円 146,500
	国の制度 円 142,100
大 学 卒	本市 (上級) 円 180,800
	国の制度 円 174,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
27年 1月 1日現在 職員数 (2人)	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級	2	100.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
26年 1月 1日現在 職員数	1 級		
	2 級		
	3 級		
	4 級		
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

工 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		
	昇給に係る職員数 (B) (人)		
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)			

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.975	2.125	4.10
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.975	2.125	4.10

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未 満は一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最 高支給額は47,300円

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 臨海土地造成 事業費	2 臨海土地造成 事業費	新港地区港湾関連用地造成 事業	27	800,000	
			28	400,000	
			計	1,200,000	

計 画		前前年度 未までの 支出額	前 年 度 未までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 未までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳	定 財 源						
市 債	そ の 他	一般財源					
800,000				800,000	800,000		66.7
400,000						400,000	
1,200,000				800,000	800,000	400,000	66.7

4. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普 通 債			900,000		900,000
(1) 臨海土地造成			900,000		900,000
合 計			900,000		900,000